

町政報告及びマニフェスト（公約）自己評価

2022（令和4年）1月～2025（令和7年）9月

町長就任から8年が経過しました。日頃は、町政運営に対し、多くの皆さまにご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

人口減少・少子高齢化、リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通、国民スポーツ大会の開催など、当地域では多くの課題を抱えています。2期目のスタートは新型コロナへの対応に翻弄する毎日でした。

そのような中ではありましたが、町長2期目のマニフェスト（公約）も、一つの町の目指す姿に変わり、実現のために町職員が一丸となって並々ならぬ努力を重ね、ほぼ全ての内容を事業化し、実施しています。言葉では言い表すことのできない感謝の気持ちでいっぱいです。

マニフェストの柱である「人財育成事業」は、高森町の将来像「なりたいあなたに会えるまち」にも繋がっており、今期は、小中学校での「地域人財教育」を一步前に進めた「南信州 SBP クラブ」を設立し、ビジネス手法を学びながら地域活性化に取り組んでいます。また社会人の学び舎として始めた「信州たかもり熱中小学校」は、学びや研修のターゲットを地元で働く若者に絞り「南信州みらい創生」として、この地域で働くことの意義や地域を守ることの大切さを学ぶ、一年間を通した研修プログラムを実施しています。

ハード整備では、地域の皆さまからご理解と国などの多大な支援をいただき、新たな都市公園としての「山吹ほたるパーク」を完成することができたほか、「町道 I-1 号線城岸橋の架替工事」「下市田保育園改修工事」を完了することができました。

私自身もできるだけ町民の皆さまとお話しし、現場にも足を運び、数多くのまちづくり懇談会の開催や、説明会なども積極的に参加しました。

やはりまちづくりの主体は住民です。早稲田大学マニフェスト研究所顧問 北川 正恭先生は「住民起点」を訴え、まちづくりが行政主導ではなく町民主導に変わり、行政が町民を支えることの重要性を私にご教授して下さいました。そのためにも、そのような気持ちを持った「人」が育つ町を目指し、それこそが町の将来像「なりたいあなたに会えるまち～日本一の幸せタウン高森」であると信じ、職責を全うしたいと思います。

残された任期も高森町の発展と、町民の皆さまの幸せのために一生懸命努力しますので、今後ともご指導のほどよろしくお願いいたします。

令和7年10月9日

高森町長 壬生 照玄

これまでの活動報告

町長2期目就任以降の主な活動などを報告します。
残された任期も高森町のために一生懸命努力します。

◇南信州 SBP クラブ！！ 「柿丸くん焼き」を販売開始

SBPとはSocial Business Project（ソーシャル・ビジネス・プロジェクト）の略で、地域課題をビジネスの手法を用いて解決していこうという取り組みです。三重県立相可高校の「高校生レストラン」で始まったこの取り組みは、一般社団法人未来の大人応援プロジェクトの皆さんにより、全国に広がり、未来の大人（こどもたち）の未来の自分を描く活動につながっています。

高森町では令和6年度から一般社団法人未来の大人応援プロジェクト代表岸川政之氏と共に、町内の小中学生を中心に「南信州 SBP クラブ」を設立、現在、先進事例から高森町キャラクター「柿丸くん」をモチーフにした大判焼き「柿丸くん焼き」の販売を各種イベントで行い、地域の活性化に向けて頑張っている活動しています。



◇町内保育園の改修など

町では、子ども子育て会議からの答申をうけ、町内5保育園を4保育園に再編、市田上段地域の保育園を民間へ移行、町立下市田保育園、山吹保育園の改修を進めています。令和6年度までに、吉田に社会福祉法人百合福祉会「認定こども園パドマ」が、牛牧に社会福祉法人萱垣会「高森あかり保育園」が開園し、町立下市田保育園の改修が完了しました。今後、町立山吹保育園も改修予定です。

◇信州たかもり熱中小学校から「南信州みらい創生塾」へ

大人の社会人学校として始まった「信州たかもり熱中小学校」は、5年を経過したタイミングで見直しを行い、令和4年度から地元企業の若者交流と研修の場として、「南信州みらい創生塾」に変化させ、1期（1年）10回程度の講義や研修を行っています。

参加事業者からは「自分たちで考えないと始まらない、知らないと言えない、当事者意識を持つ主体性に、限られた時間やお金の中でやる、など人間性が磨かれ、創生塾の価値が見えたようでした。」、参加者からは、「同世代の異業種の方と、楽しく交流・ディスカッションができ、とても有意義な時間を過ごすことができた。様々な立場での地域に対する考え方を知ることができた。」などの声をいただいています。



◇山吹ほたるパークサッカー場オープン

この事業は、長野県サッカー協会の皆さまから「南信地域にフットボールセンターを建設して欲しい」とのご要望をいただいたことがきっかけに始まりました。時を同じくして、屋内運動場として活用することになった遊技場が閉鎖、それに伴う思わぬ民間事業者の進出などの話が持上ったこともあり、遊技場をクラブハウスへ、隣接する山吹ほたるパークをサッカー場に改築し、



長野県フットボールセンターを設置する提案を山吹区に行い、地元の皆さまと何度も協議を重ね、人工芝サッカーグラウンドとアリーナ機能を有したクラブハウス、各種イベントなどを開催できる多目的広場などを備えた、新たな都市公園としての「高森町山吹ほたるパーク」が完成し、令和6年10月1日にオープンしました。

◇高森温泉「湯ヶ洞・御大の館」を改修します

リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道などの新時代に向け、令和6年度にたかもり温泉の位置づけを、これまでの「町民の福祉施設」に加え、「地域内観光」や「町への誘客などの中核施設」とすることを明確にした「信州たかもり温泉リニューアル基本構想」を策定、今年度から2ヶ年をかけて改修を行い、完了後は指定管理方式により民間事業者による運営をお願いする予定です。

「御大の館」の改修について

- 1階の柿丸くん食堂を廃止し、総合窓口、売店等を設置します。
- 2階にお風呂利用の券売機を設置します。
- 男女それぞれ約15人以上を収容できる大型サウナを設置します。お風呂の種類については、これまでいただいた意見を参考に検討中です。

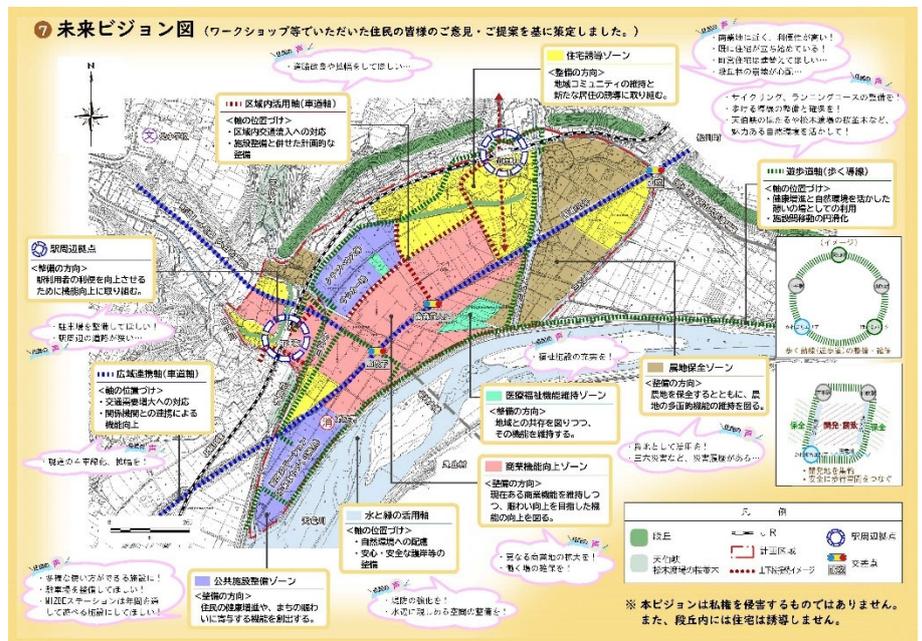
「湯ヶ洞」の改修について

- 1階の宴会場・食事処を客室として改修。2名～4名の計28室合計70名が利用できます。
- 現在のお風呂を約110名定員のレストランに改修。
- 宴会やなどにも活用できる多目的ルームを設置。定員は約30～36名。

※事業費は約15億円を想定しています。内半額の7億5000万円が国からの交付金（地方創生第二世代交付金）です。残りの7億5000万円は起債（借入）を発行しますが、返済時に交付税に50%が充当されるため、実質のまちの負担は25%の3億7500万円です。

◇山吹下河原未来ビジョンを策定

山吹下河原地域は大型商業施設の集積が見られ、また、天竜川高森かわまちづくり計画（山吹地区MIZBEステーション整備を含む）が推進されています。さらに、新たに公共施設やスポーツ関連施設の整備も進み、土地利用に大きな変化が想定されます。今後、立地適正化計画などにより無秩序な開発に一定の制限をかけ、官民一体となった望ましい土地利用による地域発展を進めます。今年度からは、民間投資を加速化させるため、「サウンディング型市場調査」を実施し、誘導地域に対する民間事業者からの提案を受付けます。



高森町の新たな取組みの概要 (令和7年度版)

◇小中学校学用品費の無償化、校外活動費の補助と保育園での主食費の無償化 28,218千円／2,575千円
小中学校の学用品費や校外活動費の一部、保育園での主食費を公費負担とし、子育て世帯の家計を支援します。

◇「たかもりこども家庭センター」の設置 20,486千円
妊娠期から思春期まで、子どもを切れ目なく支えるため、社会福祉士、保健師、子ども家庭支援員が連携し、家庭を中心に地域とともに子どもの成長を育みます。

◇町道I-1号線拡幅改良事業 100,000千円
町道I-1号線の下市田区側（県道市田停車場線～大丸山信号機間）の改良工事を実施します。

◇町道I-6号線拡幅改良事業 30,300千円
令和12年度末供用開始を目指し、町道I-6号線（八日市場線）拡幅改良事業に着手します。

壬生しょうげんの「7つのPLAN」

まずは「動く」まちづくりは「あなたが主役」
あなたの方で、町を元気に！

●PLAN① 地域に根差した「人材育成」～まちづくりは人づくり～

●子どもたちが、地域を「知り」「好き♡」になる地域学習を実施します。●高校生・短大生・大学生の「わかもの☆特命係」への積極的な参加を促し、社会人学校「信州たかもり熱中小学校」とタイアップした「地域未来塾」で、地元愛を育む人材育成プログラムを実施します。

●PLAN② 自治と協働「みんなで動かす」元気なまち

●「行政主導」から「町民主体」へ。町民主体のまちづくり活動事業（1%システム）を充実します。●各種団体と「まちづくり懇談会」を行い、町民の皆さまとの対話の機会を増やし、自らが地域の担い手として活動していただく気運の醸成を行います。

●PLAN③ 「優しい子育て」「思いやりの心で助けあう」福祉のまち

●子どもたちの「心」と「身体」の育成に向けた取組みを充実します。●お年寄りの皆さんが安心して生活できるよう、民間事業者が行う介護など福祉事業を支援します。●外出の公共交通やタクシー事業など、ニーズに合った事業となるよう定期的な見直しを行います。

●PLAN④ 2050年「カーボンニュートラル（ネットゼロ）」へ挑戦

●ゼロカーボンシティ宣言を行った町として、責任をもって森林・里山整備（有害鳥獣対策も含む）によるCO2吸収率の向上を図るとともに、町内の事業者、町民の皆さまにもご理解をいただきながら、地球温暖化への取組みを充実します。

●PLAN⑤ リニア時代を見据えた「拠点と道線」の整備

●座光寺SIC開通による効果を見込み、広域観光などの拠点となるよう、高森温泉「湯ヶ洞・御大の館」内に「ビジターセンター」を設置し、高森町観光協会の在り方を検討します。●山吹下河原で「かわまちづくり」、「サッカー場」の整備を進めます。●国道153号及び町道I-6号線（八日市場線）の今後の方向性について、国・県と協議をすすめます。

●PLAN⑥ 「住みやすい！働きがいのある町！」で人口減少を抑制

●山吹下河原の土地利用や町営住宅の今後について研究します。●次代を担う子どもたちやその保護者に地元企業を知っていただく取組みや、地元企業が優しく・強く成長する取組みを関係機関と連携しながら実施します。●下市田産業用地が将来にわたって繁栄するよう企業誘致などの取組みを強化します。

●PLAN⑦ 「見える！分かりやすい！」行財政経営

●新型コロナウイルス感染症の防疫対策・経済対策を素早く柔軟に実施します。●町のお金の使われ方を公開で議論します。この7つのお約束の評価を行い、公表します。

※マニフェスト（公約）の評価は以下の評価点で実施しています。

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 0…未着手（役場の中で一部の者しか知らない状態） | 1…計画づくり・組織づくり（行動の前の準備段階） |
| 2…協議中・検討中（予算が付いたり具体的な動きがある） | 3…3分の1程度着手済み（進行中） |
| 4…3分の2程度着手済み（進行中） | 5…達成（終了） |

●PLAN1 地域に根差した「人材育成」～まちづくりは人づくり～

①未来を担う子どもたちが、地域を「知り」「好き♡」になるプロジェクト

小学校・中学校で継続した地域学習を展開します。地域学習には、1%システムによる団体、コミュニティスクール、熱中小学校の人材や町民の皆さん、地元企業などの関わりを深めます。

②地域の活性化に向けて行動するプロジェクト

高校生・短大生・大学生などが参加する「わかもの☆特命係」を中心に、地域づくりを知る活動やイベントを展開します。熱中小学校で「みらい経営塾」を開催。学生が企画・製造・販売などを体験できるプログラムを研究します。

③信州たかもり熱中小学校で大人も学び、地域づくりへ参画するプロジェクト

熱中小学校がまちづくりの起点となるような窓口を設置します。生徒の「学び」とともに、生徒のみならず、そこに集う皆さんが一步踏み出す「行動」に繋がるような事業展開を研究します。さらに、アグリ交流センターがまちづくりの拠点施設として多くの皆さんに利活用されるような施設整備を研究します。

期間内のプラン全体の活動内容と自己評価

- 学校との連携を図るには、教職員の理解と協力が欠かせないが、社会教育でのコミュニティスクールの在り方などの検討を重ね、中学生による地域応援ボランティア制度を導入するなど、小学校5年生から中学3年までの継続した「地域人材育成プログラム」により、地域学習や地域課題の解決、それに向かう行動と成功体験までの取組みを継続している。
- 令和6年度からは「南信州SBPクラブ」を設立。地域課題をビジネス手法で解決する取組みを一般社団法人熱中たかもりと協力して実施。現在高森町の小中学生約20名が参加し「柿丸くん焼き」プロジェクトを中心に高森町のPRを行っているほか、高森町内の様々な事業を学び、学校とは違う視点で地域探求学習を実施している。
- 社会人学校「信州たかもり熱中小学校」での、大人の学びという一定の目標は達成したと判断し、5年を経過した時点で全国連携の取組みから独自の取組みに進化させ、地域内事業所に勤務する若者をターゲットとした「南信州みらい創生塾」を開講。南信州圏域内に働いている若者同士が、異業種交流ができる唯一の取組みであり、一年間を通じた学びと実践、各種交流による「人むすび」などは参加者や参加事業所などから高い評価を得ている。

事業費（決算額）（千円）		対象事業等と評価	自己評価	マニ研評価
2022(R4)	7,737	熱中小学校運営事業=4 地域人材育成事業=4	4	
2023(R5)	5,797			
2024(R6)	7,600			

課題と今後への期待など

- この分野の成果を指標などで表すことは難しく、また、成果を実感できるようになることも2期4年の任期では難しいが、こうした町の取組みを理解し、参加していただく人は確実に増えている。一方で、町内には先進的な取組みを実施している事業者や地域活性化のために頑張っているヒトが多くいるにも関わらず、その事業や活動の想いを次世代に伝えきれていないと感じる面もある。町民それぞれが町の後継者を育てる気持ちになっていただけるよう、地道な活動を継続したい。
- 高森町には高校がなく、南信州圏域には大学生（短大生）が少ないという現状から、どうしても将来の自分を描く一番大切な時期を過ごす高校生・大学生へのアプローチが手薄になってしまっている。令和5年度から高校の普通科でも必須となった「探求的な学習の時間」などを、今後の地域づくりのためにどのように運営していくのか、圏域全体での検討も必要。

●PLAN 2 自治と協働「みんなで動かす」元気なまち

①町民活動を支援する 1%システム

町民税の1%を財源に実施している「町民主体のまちづくり活動支援事業補助金」を、事業の継続性と担い手の育成を中心に見直しを行い、町民によるまちづくり支援を継続します。

②町事業の協働実施を研究

行政事務の一部やタウンプロモーションなどは、在宅ワークシステムなどを活用し、町民の皆さんを担い手としてお願いできるよう研究します。また、あったかてらす、アグリ交流センター、山の寺キャンプ場などの町有資産の管理運営を、指定管理制度の活用により、価値ある資産として有効活用されるよう研究します。

③まちづくり懇談会の充実

「まちづくり懇談会」を町内 21 地区のみならず団体や事業者へと拡大します。懇談会を通じて、課題解決やそのためのアイデア出しを行い、それを実行できるよう一緒に考えます。

期間内のプラン全体の活動内容と自己評価

- 「町民主体のまちづくり活動支援事業補助金」は、地域の実情などに合わせてメニューを再検討し、令和7年度は、①みんなで協働型、②まちと共創型、③地区主体型、④みんなで経営型、⑤若者・学生向けメニューで募集をしている。令和6年度実績は31件。地区、自治会の課題解決に③地区主体型を加えたことで、地域の環境整備などに利活用されている。
- ふるさと納税は全事業の管理を「株さとふる」に委託していたが、納税額の12%を地域外に戻してしまうなどの課題があったため、町内事業所への委託に変更。出展者との丁寧な打合せや在庫管理により、納税額を伸ばすことにつながり、委託料も固定費に変えることができた。
- 町有施設は新たに設置した「山吹ほたるパーク」などで、収益的な自主事業も交えた指定管理を研究している一方、老朽化している「アグリ交流センター」などは、国の公共施設利活用バンクに登録してみたものの、収益性をもって施設を管理してくれるといった問い合わせはない。
- まちづくり懇談会は、21の地区ではもちろん、令和6年度には地区以外17団体とそれぞれのテーマに基づいた懇談を行い、町政に対するご意見やまちづくりに対する取組みを考える機会となっている。

事業費（決算額）(千円)		対象事業等と評価	自己評価点	マニ研評価
2022(R4)	3,609	町民主体のまちづくり活動支援事業=4 まちづくり懇談会実施事業=4 ※公有財産の指定管理など=2~3	3.5	
2023(R5)	4,111			
2024(R6)	4,060			

課題と今後への期待など

- 「町民主体のまちづくり活動支援事業補助金」などは、一旦の動機づけには繋がるが、補助金がなくなってしまう場合の事業の継続や取組み団体（者）の固定化、新たな担い手の獲得などに課題がある。多くの町民の皆さまや団体にこうした補助事業を実施していることの周知のための、募集広報や実績の広報など検討の余地がある。
- 町事業の外部委託については、CATV 番組作成など、そもそも職員が担わなければいけない事業なのかを検討し、早い段階での委託を検討するとともに、必要に応じて、担い手の育成も必要。
- 老朽化している施設は修繕費などの関係で委託や指定管理が難しいため、処分の検討も必要。
- 特に町の新規事業化などは、町民の皆さまのご意見を集約して行うべきで、町民の皆さまからご意見を伺う懇談会などは今後も継続したい。
- 住民自治のための自治組織（地区や自治会）の在り方について、義務や負担のみにならない検討が必要。

●PLAN3 「優しい子育て」「思いやりの心で助けあう」福祉のまち

①読書で健康な「心」を育む！

あったかテラス・保育園・小学校・中学校が連携し、「こども読書センター」を中心に、適齢期の本を子どもや保護者に紹介。「活字を読む」読書習慣で豊かな心を育てます。

②食事と運動で健康な「体」づくり！

あったかテラス・保育園で、楽しみながら食事と運動習慣が身につくよう「親子の集い」を開催します。

③子どもたちの多様性を尊重した「学校」へ

子どもたちの環境は加速的に変化しています。多くのニーズや個性を尊重しながら、多様な学校生活を構築し、学級や学年、部活動での仲間づくりが促進される学校づくりを目指します。

④保育園のスムーズな民間移行と町立保育園の改築

子どもたちや保護者が安心して通園できるよう、吉田保育園とみつば保育園の民間移行を担い手である社会福祉法人と協働で行います。引き続き、山吹保育園、下市田保育園の大規模改築を計画します。

⑤町民の団体や民間の事業者が行う福祉（介護など）事業を支援！

特に超高齢化社会が迫るなか、お年寄りを孤独にしない取組みなどを行う団体、事業者の支援を拡充します。

⑥地域公共交通の充実とシェアタクシーの検討

地域公共交通「柿丸あったかバス」が利用しやすいルートとなるよう改善を進めるとともに、町内のタクシー会社とも相談し、目的地へ複数の方のシェアによるタクシー事業を研究します。

期間内のプラン全体の活動内容と自己評価

- 妊娠期から思春期まで家庭を見守る場として「こども家庭センター」を設置。専門員による相談体制を強化。
- 町内の子どもたちには出生から小学校入学までに 3 冊の本をプレゼント。小中学校での学習時の図書館活用などは、ICT 教育の導入に伴い、高学年に移行すると減少傾向がみられている。
- たかもり ACE プロジェクトにより全世代に食事と運動の呼びかけを実施した。幼少期から体の動かし方を学ぶための「子ども運動教室」を乳幼児健診時などに実施している。
- 学校は未だ「教科教育」のスタイルが強く、個の学びを尊重するには課題も多いが、令和 7 年度には町内 3 校が長野県の「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON（トコトン）」に指定されるなど、改善に取り組んでいる。
- 令和 7 年度から、保護者の「学校負担金（教材費の一部）」を全額町負担、郊外活動費の一部を町負担とした。
- 町内 5 保育園を 4 保育園に、町立保育園を民間保育園に、民間保育園の新築事業、町立下市田保育園の改修事業は、保護者、地域の皆さまのご理解を得て、概ね予定通り実施することができた。
- 令和 7 年度からは、保育園での主食を町からの提供に変更した。
- コロナ禍により、お年寄りの集まりは制限せざるを得ない状況となったが、再開された地域サロンには、活動に対する補助を継続した。
- 地域公共交通は、年 2 回の協議会を通じ、バス停の変更など改革改善を実施している。特に高校生の通学で活用される「おはようただいまバス」は、デマンド方式に変更し、中学卒業時に生徒・保護者への広報を行った結果、利用率は向上している。また、小学生などを対象とした「はじめてのバス旅」、高齢者サロンでの「柿丸あったかバス」の利用講座の開催により、定量的に活用されている。
- シアータクシーの実施には至らなかったが、「寿タクシー」は高齢者の外出支援として活用されている。

事業費（決算額）（千円）		対象事業等	自己評価点	マニ研評価
2022(R4)	36,347	ブックスタート事業=4 / 子ども読書センター運営事業=3 下市田保育園改修事業=5 / 高齢者外出支援事業=4	3.8	
2023(R5)	53,648	ACE プロジェクト事業=3 / 地域公共交通運営事業=4		
2024(R6)	515,535			

課題と今後への期待など

- 子どもたちの健全育成のためには、家庭が子どもを支え、学校が一人ひとりの個性を尊重し、周囲がその個性を尊重する取組みが求められ、行政はもちろん地域がお手伝いをする仕組みづくりの強化が必要。

●PLAN 4 2050年「カーボンニュートラル（ネットゼロ）」へ挑戦

①美しい里山整備でCO2を削減

森林がCO2を吸収する役割は大きく、また、景観づくりや有害鳥獣対策等のため、「里山整備推進地域協議会」を設置し、竹林の伐採や計画的な広葉樹への樹種転換による森林整備、植樹・育樹を、団体、事業者と行います。

②バイオマス発電所の誘致

自然由来エネルギーへの転換及び里山整備による未利用材の活用を促進するため、バイオマス発電所の誘致を進めます。

③公共施設・公用車などの省エネ、再エネを検討

まずは公共施設から・・・再エネ活用や、公用車更新時のエコカー導入を検討します。

期間内のプラン全体の活動内容と自己評価

- 里山の針葉樹林の整備や竹林整備は、個人所有の土地ということもあり、地権者自身が取組む必要があるが、むしろ負の財産としての捉えが強く目に見えた整備が進んだとは言い難い。しかし、小中学生による竹林への課題への理解や取組みは一定の効果があった。また、地域で行う竹林整備事業なども活発に利用されている。
- 「里山整備推進地域協議会」への設立による、県単補助事業などの検討に入った地域もあったが、その後の維持管理や担い手などには課題が多く、協議中になっている。
- バイオマス発電については、事業認可のための申請を長野県に上げるに至ったが、県事業による中信地域でバイオマス燃料の不足などによる事業継続ができないといった事案もあり、許認可の取得ができなかった。
- 公共施設では、国の「再エネ加速化交付金」を活用し、町民体育館へは太陽光発電設備や蓄電池、役場駐車場へEV自動車給電ステーションなどを設置。山吹ほたるパークにも太陽光発電、蓄電池を設置し、サッカー場などの夜間電力を自然エネルギーに変換することができた。
- 公用車も、更新のタイミングで順次EVカー、ハイブリットカーに変更している。
- 令和6年度には国の「再エネ加速化交付金」を活用し、地域内で電力を循環させる新たな住宅用太陽光発電設備設置の補助事業を開始したほか、事業者向けのCO2抑制の取組みにも補助金を交付し、令和6年度には2社が活用し自家消費型太陽光発電設備を導入。
- 燃えるゴミの約6割強が生ゴミで、稲葉クリーンセンターの負荷になっていることから、生ゴミ分別の実証実験を令和7年度下半期からスタートした。

事業費（決算額）(千円)		対象事業等	自己評価点	マニ研評価
2022(R4)	16,004	私有林整備事業=3 再生エネルギー利用推進事業=5 省エネルギー推進事業=4 地球温暖化防止推進事業=3	3.75	
2023(R5)	21,912			
2024(R6)	77,496			

課題と今後への期待など

- 地球温暖化による気候変動は災害のリスクも高めることから、官民一体となった取組みが不可欠。
- 町内の里山のほとんどが民地であり、所有者自身も高齢化する一方で、維持管理への負担軽減やある程度伐採した樹木や竹などがお金に変わる取組みへの検討も必要。
- 自然エネルギーの利活用や再エネへの取組みは負担も大きいいため、継続した補助事業などの検討も必要。
- 町民が一体となって3Rの取組みを進めることができるよう、さらに理解を深めていただくとともに、行政の積極的な支援（リサイクルステーションの設置）なども検討すべき。

●PLAN 5 「リニア時代を見据えた 拠点と道線」の整備

①高森町観光協会の充実とビジターセンターの整備

座光寺 SIC の開通による、湯ヶ洞・御大の館の立地を活かし、高森温泉内にビジターセンターを整備するとともに観光協会を充実し、町のみならず南信州全体の誘客を促進し、産業の活性化を図ります。

②「天竜川かわまちづくり」での賑わいの拠点を整備

2028 年開催の長野国体では、天竜川かわまちづくり計画地でのカヌー大会、ビーチバレー大会の開催が決定しました。競技会場及び防災施設、誘客施設の整備を民間事業者と協力して進めます。

③サッカー競技場を整備

山吹ほたるパークを改修し JFA 公認サッカー場及びクラブハウス兼屋内運動場、多目的広場の整備を進めます。

④主要幹線道路の整備を継続

飯田市座光寺から飯島町本郷間の国道 153 号整備計画を関係市町村と連携して進めるほか、竜神大橋開通を見据え、町道 I-6 号八日市場線の改良を県と協力して進めることができる体制づくりを検討します。

期間内のプラン全体の活動内容と自己評価

- 予定した施設整備については、概ね順調に進めることができた。
山吹ほたるパーク周辺整備（サッカー場含む）；令和 6 年 10 月オープン
天竜川かわまちづくり「MIZBE ステーション」；天竜川護岸整備（国直轄事業）令和 8 年度中に完成予定。
高森温泉（湯ヶ洞・御大の館）施設改修事業；令和 8 年度中完成予定。
町道 I-1 号線（城岸橋架替工事含む）歩道設置工事；令和 8 年度前期完成予定。
町道 I-6 号線八日市場線拡幅改良工事；令和 7 年度詳細設計、令和 8 年度から実施予定。
竜神大橋開通；令和 9 年 3 月完成予定。
- 令和 5 年度から高森温泉内に「高森町観光協会」を設置。まずは、市田灯ろう流し大煙火大会の運営、果物狩り、高森町音楽祭の運営などを行っている。
- 国道 153 号は国の重要物流道路に認定され、災害時、中央自動車道の代替路線に認定されたほか、リニア中央新幹線関連の関連道路として整備が進められているが、飯田市座光寺から飯島町本郷までの路線については未整備区間になっている。令和 6 年度にはこの整備期成同盟会（国道 153 号伊那バレーリニア北バイパス改良促進期成同盟会）の会長になったこともあり、関係 5 市町村と連携して、今後の整備についての検討を始めている。

事業費（決算額）（千円）		対象事業等	自己評価点	マニ研評価
2022(R4)	328,941	天竜川かわまちづくり事業=5 山吹ほたるパーク周辺開発事業=5	3.5	
2023(R5)	286,679	MIZBE ステーション整備事業=2		
2024(R6)	347,568	※観光協会の取組みに関する評価=2		

課題と今後への期待など

- 「高森町観光協会」は自立して運営ができる組織ではないため、当面は行政からの支援が必要だが、リニア中央新幹線・三遠南信自動車道等新たな高速交通網開通を見据え、観光を一つのヒトやモノを繋ぐ新たな事業として捉え関係者が知恵を出して、盛上げていく必要がある。
- 山吹下河原「高森 MIZBE ステーション」は、令和 8 年度までに天竜川の護岸整備、高森消防署の整備が完了するため、まずは 2028 年国民スポーツ大会の開催・運営を行い、以後施設整備や公園整備を実施していくための計画と準備が必要。
- 国道・県道を含め、導線の整備は計画的に実施するとともに、周辺地域との連携が必要。

●PLAN 6 「住みやすい！働きがいのある町！」で人口減少を抑制

①山吹下河原の土地利用計画策定

まずは国道 153 号の JR 飯田線下平駅から山吹駅周辺の山吹下河原で、「住む」「楽しむ」をテーマに、町営住宅のあり方を含めた土地利用計画を策定します。

②子どもたちが地元の企業を「知る」

中学 2 年生対象の「しごと未来フェア」を充実、さらに、高校生や大学生対象の保護者向け就活セミナーを開催し、学卒者地元定着率の向上を目指します。

③リニアガイドウェイ製作工場の整備と跡地利用

整備中の下市田産業用地や周辺の工業用地が、未来にわたり有効活用されるよう企業誘致を進めます。

④強くて優しい地元企業の育成

商工会が行っているプロジェクトチャレンジによる経営改善などの取組みを充実するとともに、女性や若者が働きやすい職場環境づくりなど、町内事業所の価値が上がる取組みを目指します。

期間内のプラン全体の活動内容と自己評価

- リニア中央新幹線開業を見据え、高森町都市計画マスタープランの作成及び山吹下河原地域と市田駅周辺から役場周辺地域にかけての立地適正化計画の策定に着手した。令和 7 年度には山吹下河原の「山吹下河原来ビジョン」を公表し、山吹下河原未来ビジョンの具現化に向けた「特定用途制限地域」計画案を町民の皆さまに示し、令和 8 年度からの施行を目指している。
- 中学 2 年生を対象とした「しごと未来フェア」は、年々参加事業者も増えてきている。保護者への参加も呼び掛けているが、参加者される保護者は少ない。令和 7 年度から役場では高校生・大学生を対象としたインターンシップ事業を実施し、高森町役場で働くということを知ってもらう活動を実施している。
- 下市田新産業用地は、リニアガイドウェイ製作工場として活用されている。一方リニア開業が 2028 年以降となったことにより、JR 東海との契約が 2031（令和 13）年 3 月末まで延長となり、当該地で当面企業誘致は困難になった。
- 商工会が行っているプロジェクトチャレンジによる経営改善の取組みは、意欲ある事業所に対し継続的に実施されている。町内企業は製造業を中心に人手不足が顕著となっている。こうした影響もあってか、働きやすい環境づくりはそれぞれの立場で進んでいる。

事業費（決算額）（千円）		対象事業等	自己評価点	マニ研評価
2022(R4)	3,218	山吹下河原土地利用計画策定事業=5 都市計画運営事業=3	3.25	
2023(R5)	8,190	地域人財教育推進事業=3		
2024(R6)	23,895	※事業者経営改善及び職場の環境改善に関すること=2		

課題と今後への期待など

- リニア中央新幹線開業は延期され開業時期を見通すことは難しいが、土地利用に関わる各種計画策定などは将来を見据え、早めに行うことが望まれている。特に今後は山吹下河原に続き、国道 153 号沿線の計画づくりに着手すべき。
- 地域内事業所の人手不足は危機的状況の中で、多くの若者に地元で就職していただくための施策は必要不可欠。特に高校生へのアプローチを強化するとともに、地域内事業所も今以上に働きやすく選ばれる企業となるよう町と連携した取組みを実施し、地域の経済力向上を図る必要性が求められている。
- 地元企業で働く外国人労働者が、地域の一員として認められ、地域社会に様々な形で参画できるよう「繋ぐ」取組みも必要。

●PLAN 5 「見える！分かりやすい！」行財政経営

①新型コロナウイルス感染症への対応を、素早く柔軟に実施します

新型コロナウイルス感染症は終息に向かっていようにも見えますが、予断を許さない状況です。このような状況でも町民の皆さんを不安にすることのないよう、防疫措置・経済対策を素早く柔軟に実施します。

②予算査定・施策評価会議を公開します

次年度のお金をどう使うのか（予算査定）、前年度お金をどう使ったのか（施策評価会議）の一部を公開し、町民の皆さんに分かりやすく説明します。

③ICT 環境を整備し行政効率を向上させます

ICT による行政効率を向上させるとともに、マイナンバーカードなどを利用した「電子申請」による町民の皆さんの利便性の向上に努めます。

④福祉センターの改築を検討します

福祉センターは、令和 2 年の耐震診断で一部耐震性能が満たされていないことが分かりました。早急に改築などの研究を進めます。

⑤町民の皆さんとのお約束をチェックします

町民の皆さんとの直接対話を増やし、公約の評価を実施します。（PDCA を廻します。）

期間内のプラン全体の活動内容と自己評価

- 予算の公開ヒアリング、施策評価会議を実施し、町の事業に対し町民の皆さまのご意見を伺いながら、事業の決定、見直しなどを行うことができた。
- ICT 活用による行政効率向上については、役場内の各種環境整備、システム導入により予定どおり実施することができている。「電子申請」などは、国のシステム標準化により順次導入予定だが、町独自の取組みなどは、Google フォーム、Logo フォームなどの活用による、個人を特定する必要のないものとどまっている。
- 福祉センターは「地域交流センター」として、令和 6 年度までに基本設計を完了し、今年度実施設計中。令和 8 年度から 2 ヶ年をかけて解体、新築を行う予定。
- まちづくり懇談会という形以外でも、様々な皆さまや団体との直接対話を可能な限り実施した。

事業費（決算額）（千円）		対象事業等	自己評価点	マニ研評価
2022(R4)	—	旧福祉センター改築事業=2	3.25	
2023(R5)	—	※予算・施策評価等の公開に関すること=4 ※ICT 環境整備と行政効率に関すること=3		
2024(R6)	19,228	※マニフェスト（公約）の PDCA=4		

課題と今後への期待など

- リニア開通という新たな南信州づくりの中で高森町が地域全体をリードするには、行政が行う投資事業とともに、民間事業者の投資も誘導する必要がある。そうした大型事業を実施するには、町民や各種事業者の皆さまと、町の代表として対話を重ねることは非常に重要。